

令和7年度 部局経営目標

年度	令和7年度	作成日	令和7年4月1日
部局名	総合政策部	部局長名	木村 辰生
(1) 部局の方向性 (テーマ)			
1. 真庭ライフスタイル・「共生社会まにわ」、SDGsの実現 第3次真庭市総合計画に示す、市民の誰もが「真庭ライフスタイル」を実現できる共生・循環型地域社会づくりを目指す。 2. 人口減少対策の取組強化 急速に進む人口減少に対応するため、自然減、社会減に対し、ハード、ソフト両面における対策について、関係課と連携し強化するとともに、多様なステークホルダーの参画を得ながら推進する。 3. 行政経営の推進、d Xの推進による市民サービスの向上 市役所の組織力、政策形成能力、政策実行能力の向上による効率的・効果的行政経営（行政 d Xの推進）に努めるとともに、地域 d X、経済 d Xの取組による、生活支援や産業振興を進める。 4. 地域自治・協働のまちづくりの推進、個性ある地域資源を生かした地域振興 集落機能を維持し地域の自主自立の動きを支援し、地域自治の確立と地域の活動量の増大を目指す。新たな公共の担い手を育成し、地域活動の活性化と地域の魅力アップ、地域力の向上を図ることにより、選ばれる地域を目指す。 結婚希望者や出産育児に対するそれぞれの希望がかなえられる環境づくりに取り組む。 5. 広報広聴と戦略的シティプロモーションの推進 市民、地域の声を広く聞き、対話を通じた課題認識と施策立案を図る。 市内外に真庭市での生活の魅力を戦略的に情報発信し、真庭の応援団づくりや移住者の獲得を進める。			
(2) 部局の重点施策			
◎人口減対策	(1) 出会いの場の創出 (2) 新婚世帯への経済的支援 (3) 空家活用を含む多様な住生活の提案		
1. 回る経済と脱炭素への挑戦	(1) d X化の推進（まにこいんのスーパーアプリ化による域内経済循環の促進やイノベーションの推進）		
2. にぎわいにあふれ豊かさを実感できる真庭	(1) 関係人口の創出と地域ぐるみでの移住者支援 (2) 地域おこし協力隊など都市部人材の誘致 (3) 真庭の魅力的なライフスタイル等の発信 (4) ふるさと納税の推進 (5) 久世校地の利活用など公共施設の最適化の推進 (6) P P P / P F I の活用		
3. 支えあい、いきいきと誰もが活躍できる真庭	(1) 自立する地域の伴走支援 (2) 協働の意識醸成と新たな公共の構築 (3) まにこいんを活用した市民活動支援の仕組みづくり (4) 多文化共生と居場所づくりの推進		
4. 夢を持ち、未来を切り開くことができるひとづくり	(1) 真庭だからできる学びの共創（高校魅力化推進） (2) なりわい塾		

(3) 事業成果目標	指標名及び目標値
●人口減少抑制対策 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた人口減少対策の全庁的推進（再掲） ・「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」について、総合計画の実施計画として位置づけ、人口減少に対応するため、実態とデータに基づき、庁内推進体制において行政経営改善サイクル（CAPDサイクル）による施策の点検及び成果評価を行いながら事業進捗を進めます。	指標：総合戦略の評価検証によりすべての基本目標においてA評価以上
	目標値：すべての項目
●第3次真庭市総合計画の推進及び行政施策の体系化 ・各種施策において第3次真庭市総合計画における位置づけを意識しながらするとともに、あらゆる場面で市民・事業者との共有を図り連携しながら、「真庭ライフスタイル」の実現に向けて全庁横断的に取り組みを進めます。 ●第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた人口減少対策の全庁的推進 ・「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」について、総合計画の実施計画として位置づけ、人口減少に対応するため、実態とデータに基づき、庁内推進体制において行政経営改善サイクル（CAPDサイクル）による施策の点検及び成果評価を行いながら事業進捗を進めます。 ●第3期総合戦略（仮称）に基づいた人口減少対策の全庁的推進 ・第2期計画の評価検証を踏まえ、第3次真庭市総合計画の実施計画として位置づけ、第3期総合戦略（仮称）を策定します	指標：総合戦略の評価検証によりすべての基本目標においてA評価以上
	目標値：すべての項目
●効果的・効率的な行政経営の徹底 ・市民との約束である「部局経営目標」については、明確な目的と成果を意識した施策推進に資するために、CAPDサイクルによる進捗管理を厳格に行います。 ・第4次行政経営大綱を推進するため、デジタル技術（d）の活用による市役所全体の行政経営として変革（X）を進め、行政経営ロードマップと行政経営大綱アクションプランを中間と年度末には実施状況を点検し、年度末にはCAPDサイクルによるローリングによる進捗管理を行います。 ・市民の立場から無駄を省き、知恵と工夫を凝らしながら事業スクラップなど行政経営を進め、最適配分により生み出した行政資源を、「未来の真庭への有効な投資」に積極的に活用します。	指標：①行政経営大綱アクションプランのローリング②重層的支援体制の方針立案
	目標値：①3月②3月

●まにわ版SDG s の普及促進及び実践 (グローバルSDG s の視点の普及啓発) ・「世界の中の真庭市、その持続的発展」が市民全体の運動となるよう、SDG s の理念普及と持続可能な仕組みを市民が考え実践するきっかけづくりとするため、積極的な「PR事業」を継続し、市民への周知を図ります。 ・真庭版SDG s 行動リストを活用した啓発活動を進めます。 (ローカルSDG s の推進、実体化) ・「SDG s 円卓会議」を中心に、生活の中から様々な実践活動が生まれるよう、連携・支援の輪を広げます。(「私のSDG s 宣言」、円卓会議幹事会、SDGsミーティングの継続実施など) ・各部局の政策推進にSDGsの理念と共生社会推進基本方針を反映させるとともに、大学、企業、団体等と連携しながら、真庭市にふさわしいSDGsの取組を行います。 ・県内SDGs未来都市5都市との連携によるSDGs普及推進を取り組みます。 ●共生社会の実現に向けた体制づくり ・共生社会推進基本方針に基づき、庁内本部の運営やアクションプランの進捗管理、事業検討を進めるとともに、市民とともに対話の場のあり方の議論を深め、多様な価値観を認め合い、地域全体で支え合う機運を高めます。	指標:①SDGsミーティング参加者数、②SDGsパートナー新規登録数、③5都市連携ツアー参加者数 ④共生社会HP閲覧数 目標値:①累計60人、②150団体、③100人、④ - (令和6年度実績値(見込み):① 20人、②新規登録150団体、③22人、④PV)
1-①キャッシュレス・市民ポイント事業の推進 ・本格運用を開始したデジタル地域通貨の市民への普及浸透を図り、持続可能なシステムに向けて取り組みます。 ・デジタルインフラとしての役割を再認識し、まにあぶりの機能を拡充することによる市民生活の利便性向上と市民参画のツールとしての活用を図ります。 ・SDGsパートナーと連携した、普及啓発活動を行います。	指標:①まにこいん決済額 目標値:① 3 億円 (令和6年度実績値:①約2 億円)
1-②第4次真庭市情報化計画(dX戦略計画)及び地域dXの推進 ・誰一人取り残さない共生社会実現に向け、デジタル技術等も活用した行政dX、地域dXを手段として、共生社会推進+dXアクションプランを推進します。 ・基幹系業務のシステム標準化、ガバメントクラウド対応、情報公社運営検討、組織再生支援を実施します。 ・窓口業務、相談支援業務において現業務の業務量調査の結果を踏まえて、業務フロー見直し、業務の効率化、デジタル技術活用によるマンパワーのシフトを進めます。 ・行政dXの一環として、行政情報ネットワーク最適化ロードマップの着実な実施や各課の申請・予約のオンライン化による業務改善等の伴走型支援により「すべての市民の生活の質の向上」を目指します。 ・システム標準化に向け情報公社と連携して、dXの根幹を担う基幹系システムの更新を着実に進めます。 ・行政経営部門、総務部門と連携し、ICT技術を融合させた行政経営の刷新に向けた体制整備、職員の意識向上の取組を進めます。	指標:①オンライン申請・予約システムによる申請件数②dX活用による事務改善(システム導入等) 目標値:①50件②5件

2-②地域間交流の推進、集落支援員の配置 ・行政と地域を繋ぐ集落支援員を積極的に配置し、地域自治の推進を図ります。 ・ふるさと納税を活用した「みらいへつなぐ応援交付金」を活用し、活動の自己資金確保の支援を行います。 ・市内の他地域を知って、新たな地域の自主活動のきっかけとなるような、地域間交流を支援します。 ・人口減少及び少子化対策として地域の魅力再発見・体験ツアーを構築し、真庭市内を巡り、様々なSDGsの取組や地域の資源、魅力を再発見するという体験を通して、シビックプライドの醸成に繋げ、定住やUIターンを促進します。(市内SDGs交流事業) ・子どもたちは地域を自分事と感じ、地域は子どもたちや学校現場を自分事と感じられるような地域を目指し、教育委員会と子育て支援課と連携し、こどもたちと地域をつなぎ、真庭への愛着と誇りを育む取組を進めていきます。	指標:①市内交流ツアー参加者数、②定住促進事業の開催件数 目標値::①1,500人、②15件 (令和6年度実績値:①2,552人、②15件)
2-②市民主体の地域価値向上に向けた活動の支援 ・市民が主催するSDGsや共生社会推進に向けた取り組み等の支援制度の充実と周知を行います。 ・市内の事業所が開催するイベントや企業間交流、若者同士のネットワークづくりをサポートし、人口減少及び少子化対策を図ります。(「まにわを元気にする活動応援事業」など)	指標:みらいにつなぐ元気事業応援補助金 目標値:40団体 (令和6年度実績値:62件)
2-③久世地域振興事業 ・久世地域の観光名勝の見直しを含めた地域づくりについて、久世地域振興計画「あなたに会いたいまちづくり」をコンセプトに地域の資源、暮らし等を活かし「まち」の価値を上げる事業を進めていきます。 ・関係部局と連携して、まちなか事業(にぎわい創出、空き家対策、地域づくりに係る団体への伴走支援、地域市民を巻き込んだ気運の醸成)に取り組みます。 ・勝山・久世・落合振興局が連携し、三地区連携事業の実施により、市民活動や市内交流を促します。	指標:地域づくり活動に係る協議件数 目標値10件 (令和6年度実績値:7件)
2-④交流定住センターの機能強化 ・「交流定住センター」のワンストップ機能の強化のため、地域情報や行政情報の集約やニーズに沿った情報提供や相談ができる体制を整備します。 ・移住定住相談会・移住定住フェアについて、起農スクール、起業支援、空き家対策など他部の施策と連携しながら市内外で開催し、移住・交流人口を増やします。 ・横軸連携により、発信力のある関係人口、移住者、地元のキーマンが関係性を進化させるように、シティプロモーション・情報発信機能の強化を図ります。 ・交流定住プラットフォームを充実させ、認知度及び利用者の利便性の向上を図ります。 ・真庭市交流定住専門サイト「COCO MANIWA」の発信力の強化を図ります。	指標:①COCOMANIWA・Manicolleアクセス数、②移住相談件数 目標値:①160,000件、②150件 (令和6年度実績値:①167,558件、②257件)
2-⑥地域主体の空き家利活用・おためし住宅の充実 ・地域の実情や魅力的な人など、真庭での暮らしを理解した上で定住してもらうため、短期的に入居できる「おためし住宅」の利用を増やします。	指標:①お試し住宅利用者数 目標値:①20人 (令和6年度実績値:25人)

2-⑦ふるさと納税の推進 ・納税を通じて真庭へ興味を持ってもらい、特産品を知ってもらったり、訪れてもらったりすることで関係人口の増加につなげます。 ・企業版ふるさと納税も含めて、地域振興や人材育成支援事業など、市民にとって価値があり、真庭市を応援して下さる皆さんにも共感いただける効果的な活用方策を立案・PRし、積極的な活用と寄付額の一層の増加を目指します。 ・産業観光部とも連携し、新規返礼品の開発や記念品クオリティ向上事業に取り組むことで積極的なPR等により地域産業の活性化を推進します。 ・地域指定寄附制度の周知を行い、地域指定登録団体の増加と効果的な活用に努めます。	指標:①新規協賛企業数 ②ふるさと納税件数 目標値:①3社 ②22,000件 (令和6年度実績値:①3社 ②21,820件)
2-⑧ハッピーコンシェルジュ(結婚推進) ・新婚生活にかかる費用を支援する助成を3年間継続的に支援することで定住に繋がります。(「新婚さんバックアップ事業」) ・縁結び推進委員の活動の推進を行い、積極的に婚活イベント等を開催することで婚姻につながる出会いの機会を継続的に提供し、真庭で暮らす人びとを増やして人口減少抑制につなげます。	指標:市内成婚数 目標値:80組 (令和6年度実績値:68組)
3-①協働のまちづくりの推進 ・「協働のまちづくり推進指針」の改定に伴い新たな行政と地域との協働の仕組みを整え、推進します。 ・多様な主体が人口減少及び少子化対策を行うため実施する市民提案による事業に対し、活動支援をすることで、協働での人口減少対策を推進します。 ・地域づくりを行う地域自主組織に対し、活動支援をすることで、市民のアイデアや活力を積極的に活かし、地域の身近な課題をより柔軟に対応していきます。 ・空き家などの地域資源を活用して新たな居場所づくりを行う市民団体に対し、支援をすることで、協働によるサードプレイスの居場所づくりを推進します。 ・地域と行政を繋ぐ地域魅力化コーディネーター制度を活用し、行政職員が地域に出向き、住民と対話を行う機会を増やすことで、顔の見える関係づくりを行い、地域の意見を行政へフィードバックする仕組みをつくりまします。	指標:多様な主体に対する活動支援数 目標値:40件 協働のまちづくり推進指針改定に参加する市民人数(令和6年度実績値:120人)
3-②政策形成や事業評価における市民参画の推進 ・「市長と話そう!」により、市民の生の声を行政経営に生かすとともに、その開催をきっかけに地域が活性化するよう各振興局管内での積極的な開催を促します。	指標:市長と話そう!開催数 目標値:15回 (令和6年度実績値:19回)
3-③パブリシティ露出による認知度と信頼性の向上 ・全庁的にパブリシティ(メディアへの情報提供)に取り組み、地域内でのシビックプライドの醸成、地域外での認知度の向上に取り組まします。 ・広報主管を中心に全庁で情報を共有し、真庭を語る市民記者との連携により市民目線での情報発信を行うことで、より効果的な広報を行います。 ・パブリシティの効果測定の指標として、首都圏及び関西圏での真庭市認知度調査を実施します。(平成29年度30%、令和2年度34%、令和3年度33%、令和4年度32%、令和5年度35%)	指標:認知度 目標値:40% (令和6年度実績値:38%)

3-④インターネットメディア（ホームページ、SNS）の効果的活用 ・ホームページは、情報発信、情報共有といった複合的な役割を持ちます。情報リテラシーの習得・向上に努め、適切な運用を行い、市民が求める情報を届けます。 ・市民目線を意識した、より分かりやすい情報発信に努めます。 ・安全、安心に繋がる情報の迅速な発信に努めます。 ・SNSの活用など市民参加を促し、真庭を発信する市民を増やします。	指標:アクセス件数
	目標値:450万件
	（令和6年度実績値：453万件）
4-①真庭なりわい塾の開催 ・遥か昔から紡いできた暮らしに学びながら、参加者自らが持続可能なライフスタイル、「なりわい」のカタチを模索し、真庭との関係人口を構築する人材を育成している「なりわい塾」について、今年度北房地区について新たに募集し基礎講座を開催し、令和6年度に基礎講座を行った中和地区は実践講座を開催することで関係人口の増加・人口減少抑止につなげます。	指標:北房地区での基礎講座開催による関係人口
	目標値:20人
	（令和6年度実績値：18人）